This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

Requested Patent

JP63244654

Title:

PLASTIC MOLDED TYPE INTEGRATED CIRCUIT DEVICE

Abstracted Patent:

JP63244654

Publication Date:

1988-10-12

Inventor(s):

SAWATANI HIROMICHI

Applicant(s):

TOSHIBA CORP

Application Number:

JP19870076176 19870331

Priority Number(s):

IPC Classification:

H01L23/28

Equivalents:

ABSTRACT:

PURPOSE:To cope with an increase in the number of semiconductor chips to be mounted, by a method wherein two or more insulating substrates are arranged on an island of a lead frame, hybrid units are formed on individual insulating substrates and the units are sealed collectively so that the individual insulating substrates can be miniaturized.

CONSTITUTION:A hybrid integrated circuit 33 is composed of insulating substrates 331 and hybrid units. The insulating substrates 331 are fixed to an island 31 by using, e.g., an adhesive; the hybrid units are composed of conductor wiring parts 332 formed on the insulating substrates 331, two or more semiconductor chips 333 and wires 335. Also another hybrid integrated circuit 34 contains the hybrid units which are composed of insulating substrates 341, conductor wiring parts 342, semiconductor chips 343 and wires 345. If the hybrid units which are formed on the separate insulating substrates 331, 341 are plastic-sealed collectively and the number of the insulating substrates to be built in is decided appropriately, it is possible to miniaturize the individual insulating substrates.

⑲日本国特許庁(JP)

⑩特許出顧公開

⑩公開特許公報(A)

昭63-244654

⑤ Int Cl.⁴
H 01 L 23/28

識別記号

庁内整理番号 E-6835-5F

⑩公開 昭和63年(1988)10月12日

審査請求 有 発明の数 1 (全5頁)

❷発明の名称

樹脂封止型集積回路装置

②特 願 昭62-76176

❷出 顧 昭62(1987)3月31日

79発 明 者 沢 谷

博 道

神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝多摩

川工場内

⑪出 顋 人 株式会社東芝

神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

砂代 理 人 弁理士 鈴江 武彦 外2名

明 細 🛎

1. 発明の名称

樹脂對止型集積回路裝置

- 2. 特許請求の範囲
- (1) リードフレームのアイランド上に配置された複数の絶録芸板と ,

これらの各絶縁基板でとに形成された複数のヘ イプリッド単位体と.

とれらのハイブリッド単位体を一体的に對止する側胎對止外囲器と、

を備えてなることを特徴とする樹脂對止型集積 回路装置。

(2) 前配複数のハイブリッド単位体は、互いに 異なる回路徴能を有する単位体で組み合わされて いることを特徴とする特許請求の範囲第1項記載 の樹脂對止型集積回路裝置。

- 3. 発明の詳細な説明
 - [発明の目的]

(産業上の利用分野)

との発明はリードフレームのアイランド上に

固定された集積回路を樹脂封止して成る樹脂封止 型集積回路装置に関する。

(従来の技術)

リードフレームのアイランド上に集積回路を 固定して成る集積回路装置においては、半導体チップをじんあいから保護する目的等のために、一 般に、上配集積回路を封止するようになっている。 との對止の方法として、気密封止方法や街脂封止 方法がある。

第3回に供給對止型の集積回路要型の一例を示す。回にかいて、11はリードフレームのアイランドであり、12は同じくリードである。13は上記アイランド11上に固定された集積回路である。14はアイランド11、リード12の基端である。が任業である。

上記集積回路 I 3 は例えばハイブリッド型の集 積回路である。すなわち、との集積回路 I 3 は、 アイランド I I 上に接着剤等により固定された絶 録基板 I 3 I とこの絶縁基板 I 3 I 上に形成され たヘイプリッド単位体とから成る。このヘイプリッド単位体は、絶縁基板131上に接着列等により固定された複数の半導体チップ132と、絶録基板131上に形成された導体配数133、それに、この導体配額133、半導体チップ132の電像、リード12を通宜接続するワイヤ134を有する。

第4図は、樹脂對止型集積回路装置の他の例の 構成を示す断面図である。この樹脂對止型を砂砂 時報を示すが面図である。この樹脂對止型を砂砂 を砂砂 の半導体チップ133をこの孔135を記し、 して接着剤等によりアイランド13に登録でした なを除けば、先の第3図に示す装置において、 なを育する。したがって、第4図において、 第3回とほぼ同一機能を果す部分には同一符を 付す。

ところで、上述したよりな樹脂對止型採機回路 装置においては、近年、 役配の増大に伴なって搭 戦される半導体チップ 1 6 が増え、 絶録基板 131 が大型化してきている。その結果、次のよりな問

然大型化する。例えば、現在、上記圧力としては 10kg/cm²程度のものが必要である。このような圧 力を得るには、非常に大きな製造装置が必要とな る。したがって、今後、絶録基板131が大型化 していくことは、製造装置の設置スペースや設置 経費等の面で大きな問題を生む可能性が極めて高 い。

(発明が解決しようとする問題点)

以上述べたように、樹脂對止型集積固路接触

題が生じてきている。

(I) まず、1つは、絶縁基板131の大型化により、例えば、基板上に形成された複数の回路アロックの入出力特性の確認が難しくなり、その結果、装置の設計が難しくなってきているととである。とれば、解に、顧客仕様ニーズが多いハイテリット型の装置にかいては、短納期、低価格を知りする上でなっている。との問題に対処するために、ペターンをセル化するとと変現力とは非常に難しい。

(2) また、1つは製造装置として大がかりな装置が必要となってきていることである。すなわち、アイランド11と絶縁基板131との接合の信頼性を高めるためには、絶録基板131をアイラン度によって設備がある。これを発生するとの観光によって要者がある。とこれを発生するに、必要とする圧力は、基板面積に比例するので、必要とする圧力は、基板面積に比例するので、必要とする圧力は、必要とするための製造設備131が大型化すれば、必要とするための製造設備を含まり、これを発生するための製造設備を表します。

たかいては、従来、絶縁基板の大型化に作ない設計の困難化、製造装置の大型化、完成品の品質の低下等の問題が生じていた。

そとでとの発明は、絶象基板の大型化に伴なり 設計の困難化、製造装置の大型化、完成品の品質 の低下等の問題の発生を防止することができる機 脂對止型集積回路装置を提供することを目的とす る。

[発明の構成]

(問題点を解決するための手段)

上記目的を選放するためにとの発明は、複数の絶録基板をリードフレームのアイランド上に複数配置するとともに、各絶録基板どとにハイアリッド単位体を形成し、これらハイアリッド単位体を樹脂對止外囲器で一体的に對止するようにしたものである。

(作用)

上記権成によれば、搭載する半導体チップの 数が増えても、内蔵する絶縁基板の数を適宜設定 するととにより、1つ1つの絶縁基板の小型化を 図ることができ、かつ各回路アロックを各絶縁基 板に分散することができるので、上述した問題を 解決することができる。

(実施的)

以下、図面を参照してとの発明の実施例を詳細に説明する。

第1回はこの発明の一実施例の構成を示す断面 図である。

第1図において、31はリードフレームのアイランドである。32は同じくリードである。33にフィランド31上に構成されたハイアリッド型条積回路である。35はアイランド31、ハイアリッド型条積回路33,34並びにリード32の一部を一体的に対止する側距対止外囲器である。

上記ハイアリッド型集積回路 3 3 1 に形成されたハイ 3 3 1 と、この絶縁基板 3 3 1 に形成されたハイ アリット単位体を有する。絶録基板 3 3 1 は例え ば接着剤によりアイランド 3 1 に固定されている。 ハイアリット単位体は、絶縁基板 3 3 1 の上に形

以上述べたようにとの実施例は、別々の絶録基板331,341に形成されたハイブリッド単位体を一体的に樹脂對止するようにしたものである。

とのような構成によれば、次のような効果を得ることができる。

(1) 絶数基板の複数化により、各回路プロックを各部録基板331,311に分散することができるので、各回路プロックどとの入出力を発性の確認で、各回路プロックだとの入出力を発した。まで、各回路プロックでとの、各回路プロックを設定の設計が容易となり、要置したがある。以上のようながある。とにより上げることができる。というなり上げることができる。というなり上げることができる。というなり上げることができる。というなり上げることができる。

(2) 船線基板の数を適宜設定するととにより、1 つ1つの船線基板 3 1 1 3 4 1 を小型化すると とができる。その結果、その貼付け固定に必要な 圧力を発生する袋散の小型化を図るととができる。 成された事体配額332、複数の半導体チャプ333がドワイヤ333を有する。上記半導体チャプ333の一部は例えば接着剤により絶縁を被331上に固定されている。また、一部は絶録 若板331に形成された孔334を介してアイランド31上に例えば接着剤により固定されている。また、半導体チャプ333の電極、導体配額332、リード32は上記ワイヤ335によって適宜接続されている。

なか、ハイブリッド型楽機回路3~6 同様に、 絶録基板3~1 と、導体配線3~2、半導体テッ では、対する。また、半導体ののでは、 ・単位体を有する。また、半成されたので ・単位、絶縁を収まるに形成されている。 ががなまれている。 ががなまれている。 がいてする。 ・単位、 ・一のでは、 ・一のでする。 ・ででは、 ・ででいる。 ・でで、 ・でいる。 ・でい。 ・でい。 ・でいる。 ・でいる。 ・でいる。 ・でいる。 ・でいる。 ・でいる。 ・でいる。 ・でいる。

これにより、この装置の設置スペースの紹小中設置経費の低波を図ることができる。また、製造ラインの必要な箇所に容易に超え付けることができるため、既存の製造ラインを使った自動化が可能である。

(3) 絶録基板 3 3 1 , 3 4 1 の小型化が可能なので、アイランド 3 1 への貼付け固定時、1 つの基板全体に均等に圧力をかけることができ、信頼性の高い姿合を得ることができる。

なか、信頼性に関しては、この他にも次のようなものが挙げられる。

- (4) 程度変化に対して各絶録基板331,341 の伸組量が小さいため、配線切れ、基板割れ、ストレスの付加による半導体チップの特性の変化を 防ぐことができる。
- (5) 導体配線 8 4 2 を短くすることができるので、インピーダンスの増加による電力損失の増加、動作速度の遅延を防ぐことができる。

以上との発明の一実施例を詳細に説明したが、 との発明はとのような実施例に限定されるもので はない。

例えば、絶象基板の数は2つ以上であればいくつでもよい。第2回は4つの絶象基板41~44 を設ける場合を示す。

また、この発明は、導体配額を少なくともワイヤ接続用の電極取り出し部を残して絶縁被膜で被疑した接近や集積回路を絶縁物でなる収納部に収納した状態で樹脂對止した装置にも適用可能なことは勿論である。

この他にも発明の受旨を逸脱しない範囲で種々 様々変形実施可能なことは勿論である。

[発明の効果]

以上述べたようにとの発明によれば、搭載する半等体チップの増加に伴なり設計の困難化、製造装置の大型化、品質の低下を防止するととができる。

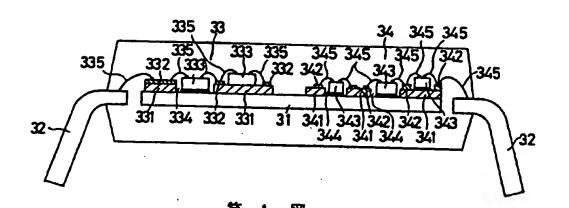
4. 四面の簡単な説明

第1図はこの発明の一実施例の構成を示す断面図、第2図はこの発明の他の実施例の構成を示す新視図、第3図及び第4図はそれぞれ従来の樹

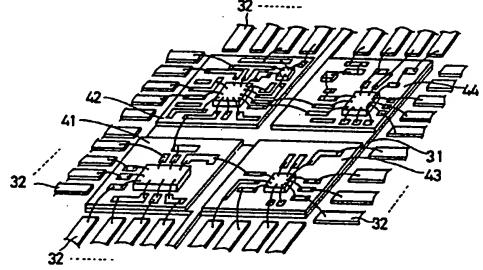
配対止型集積回路装置の異なる構成を示す断面図 である。

31…アイランド、32…リード、33,34 …条後回路、35…例距對止外阻器、331, 341,41~44…絶録基板、332,342 …導作配額、233,343…半導体テップ、 334,344…孔、335,345…ワイヤ。

出題人代理人 弁理士 鈴 红 武 彦



32 ···



第 2 図

